

# 住民からの請願や意見書提出など 自公政権へ住民の声を届けるため議会で発言

議会には、国の政治に対して市民の方々から様々な請願が寄せられます。また、議会からも、国や県に対して意見書を提出することができます。安保法

制や消費税増税など、これまで日本共産党熊本市議団が取り組んできた議会での活動をご紹介します。

## 消費税10%への増税中止を求める請願に賛成討論

安倍政権が今年10月より実施を計画している消費税10%への増税。

市民からの増税中止を求める請願について、「国民の所得と消費が冷え込んだままで増税をすれば、暮らしも景気も大きく破壊される。軽減などではなく、10%への増税そのものを中止すべき。」そして、消費税に代わる財源として「不要不急の大型開発や軍事費などの歳出の浪費をなくすこと、そして



大企業や高所得者への優遇措置をやめ、応能負担の原則を貫くこと」を提案し、消費税10%への増税中止を求め討論を行いました。

## 安保関連法案の廃案を求める請願に賛成討論

国会を多くの国民が包囲し廃案を求めた安保関連法。市議会に対しても廃案を求める請願が市民の方から提出されました。市議団は、「政府が戦後一貫して海外での武力行

使は許されないという憲法解釈を180度転換し、集団的自衛権を認める安保関連法は違憲である」と指摘。法案廃止の立場で、請願への賛成討論を行いました。

## 原発の再稼働中止を求める請願に賛成討論

東日本大震災によって安全神話が崩壊した原子力発電。市議会には、九州にある川内原発の稼働中止を求める請願が提出されました。

市議団は、「世論調査でも6割の国民が反対する中、周辺自治体、住民の声も聞かず、再稼働を強行した安倍政権、民意無視の強権政治のもとで強行された道理のない川内原

発再稼働は、決して認められない。」と指摘。

「福島原発事故を経験した日本が今取り組むべきことは、省エネの徹底と再生可能エネルギーの計画的かつ大量の導入に精力的に取り組み、原発ゼロの日本を実現すること」と求め、請願への賛成討論を行いました

これらの請願に対する各会派の賛否 賛成…○ 反対…● -…欠席等

	共産	自民	連合	公明	未来	市政	教育	自由	善進	創生	明政	創世	和
消費税10%増税中止を求める請願 (2018年9月)	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	—
安保関連法案の廃案を求める請願 (2015年6月議会)	○	●	○	●	●	●	●	—	●	●	●	●	○
川内原発の稼働中止を求める請願 (2015年9月)	○	●	※	●	●	●	●	—	●	●	●	●	○

※は会派内で賛否が分かれたもの

【控え室より】  
なすまどか

子どもの成長は早いもので、長女も小学2年、この前生まれたように感じる次女も4歳となりました。議員活動も多忙を極める中で、なかなか遊んであげられない、向き合っても少なからずいもどかしさを感じることも少なくありません。

一歩一歩成長している子どもたちの姿に励まされ、この子たちが安心して暮らし、生きていくことができる社会を実現していかなければと、日々の活動に取り組んでいます。

今年、消費税の増税はじめ、憲法改憲等、私たちの暮らしや平和にかかわる大事な政治課題が問われる年となります。市民の方々の声にしっかりと向き合い、その声を誠実に市政に反映できるように頑張る決意です。